

# 暖帯林



九州森林管理局

〒860-0081

熊本市西区京町本丁2-7

IP電話 050-3160-6600(代表)

<http://www.kyusyu.kokuyurin.go.jp/>



## 民有林と連動し国有林を地域林業 推進の核とした機能の発揮

～森林林業の再生を目指し地域との連携・協力への取組～

九州森林管理局局長 川端 少三

あけましておめでとうございます。新年を迎え、謹んで年頭のごあいさつを申し上げます。

昨年は広島県における土石流災害のほか全国各地で集中豪雨などによる山地災害が多発し、また御嶽山が噴火するなど改めて自然の脅威と、備えの必要性、災害に強い国土づくりの重要性を再認識させられた年でした。また、消費税増税後の落ち込みを懸念された木材需要はなんとか持ちこたえていた状況にありますが、その内容は木質バイオマス用や海外輸出用などの原材料に下支えされているなど、木材需給構造の変化も見られた年でした。

我が国の森林は人工林を中心に着実に成熟しており、豊富な森林資源を循環利用し、新たな木材需要の創出や国産材の安定的・効率的な供給体制の構築などにより、林業の成長産業化を実現することが重要となっています。特に九州では温暖な気候を背景に人工林の成長は旺盛でその多くが本格的な利用期に達し、今後の持続的な林業経営の実現に向け大きな転換期を迎えております。

昨年、九州森林管理局では、資源の循環利用を本格的に推進するため、公益的機能の保全に留意しながら主伐・再造林を適切に導入していけるよう局署一体となって取り組みました。また、造林コスト低減にも効果的なコンテナ苗の生産拡大に資するよう苗木生産業者などへの需要見通しの提示や、需要の急増が見込まれる木質バイオマス発電用原材料の安定供給に向けた取り組みを行うなど、地域の課題解決に向け先導的な取り組みにも積極的に対応しました。

さらに、シカなど鳥獣被害対策や貴重な自然環境の保護管理、海岸防災林整備などに当たっても、これまで以上に地域関係者と連携を深めながら継続的な実施に努めました。

本年は、こうした取り組みをさらに推進し、民有林と連動したものに発展させ、国有林の各種事業を地域林業推進の一つの核として機能させていくことが重要であると考えています。

これらの取り組みを通じて、真に森林・林業の再生につなげていくためには、ひとり国有林のみで進められるのではなく、県、市町村など関係行政機関や林業・木材産業を支えて頂いている事業者の皆様、さらには地域の関係のかたがたとの連携・協力、協働作業が不可欠であると考えております。

今後とも国有林の持つ資源、組織、技術力を最大限活用し、国有林が地域のさまざまな課題解決のための政策ツールとして機能し評価頂けるよう、職員一同努力して参りたいと考えておりますので、引き続きご理解ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びに、九州の森林・林業・木材産業の発展と、皆様のますますのご健勝・ご発展をご祈念申し上げ、新年のごあいさつとさせていただきます。

# 民有林と国有林の連携が必要

はじめに

国有林野の管理経営は、国土の保全その他国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るとともに、併せて、林産物を持続的かつ計画的に供給し、国有林野の活用によりその所在する地

域の産業の振興または住民の福祉の向上に寄与することを目的として行うものとされています。このため、九州森林管理局では、森林・林業や国有林野事業に対する国民の多様な要請と期待を踏まえつつ、一般会計において国民共通の財産である国有

野のフィールドなどを用いて地域が有する森林・林業の課題を解決していくこととなります。このためには、地域で今、何が課題となつているのか、どうすれば課題が解決するのかについて、民有林の関係者の皆様と不断の情報交換が必要であり、実際に課題解決に向けた取り組みを行う際にも、さまざまな協力体制が必要となつ

林野を名実ともに「国民の森林」とするべく、公益的機能の管理経営を一層推進

てくるところであります。今年度は民有林との連携を加速化する観点から、次のような取り組みを行っています。

## 技術・情報共有のための取組

●九州各県との意見交換会  
九州各県において、九州森林管理局及び各森林管理署の重点取組事項を年度当初に各県林業担当者などに情報提供するとともに、民国連携に係る課題と具

体的な連携のあり方などについて意見交換を行いました。その中では、主伐・再造林の取組、国有林と一体となった森林整備、木質バイオマス発電向けの原料の供給、苗木の需給調整、シカ対策、松枯れ対策、世界自然遺産登録に向けた協議など、各県の関心事項は幅広く、各テーマについて、さらなる情報提供の依頼、具体の連携の提案などが行われました。



林政連絡協議会



民国連携打ち合わせ

●九州各県及び森林総合研究所などの研究機関で組織される林政連絡協議会において、「森林資源の成熟と齢級構成の平準化に向けた課題と対策」をテーマに各県毎の木材に関する需給動向及び今後の取組について認識を共有しました。



複層林施業箇所での現地検討会

会議では、資源の状況などから間伐から主伐へとシフトしていく状況に対し

て、再造林にかかる苗木の安定供給をいかに行うか、素材生産の増加、林業の低コスト化、担い手の育成についても活発な議論が行われ、これらへの対策のために、各機関の連携強化を確認しました。

### ●国有林モニタリング会議

一般の国民から公募により選ばれた国有林モニタリングのかたがたと意見交換を行う会議を行いました。国有林モニタリング会議は、国有林の取り組みをご理解して

いただくとともに、より身近な存在として認識していただくことを目的に10年前より行っています。意見交換では、CLT（※1）や木質バイオマスの取組推進が重要であるとの意見などが出されました。

### ●国有林野等所在市町村長有志連絡協議会

国有林野などが所在する市町村長で組織される国有林野等所在市町村長有志連絡協議会において、地域の市町村が抱える現

状や要望などについて情報交換を行いました。木材の需要拡大や鳥獣被害対策、国有林野の利活用など幅広い話題が共有されました。

### 取組を通じた対応

これらの取り組みを通して、地域と連携したシロ被害対策に向けた新たな捕獲手法の検討や国民生活の安全安心の確保に向

### 国有林野等所在市町村長有志連絡協議会



### 平成新山付近を視察する関係者



て、島原市主催のもと、九州大で、国・消防・警察・自治体から約60人が参加。ドーム近くは、岩が多いため安全を確認しながら、目的地である平成新山ドームの周りを約1時間かけて視察し、参加者全員が無事下山。当

署では、普賢岳周辺における治山対策や山腹緑化にも努めていますが、今後も関係機関と綿密な連携を図り、防災及び山地復旧に努めることとしています。

### 木づかい啓発イベントで国有林PR

【都城支署】都城市内の神社公園にて宮崎県森林林業協会主催で木づかい啓発イベントとして杉コレクション2014 in 都

城が開かれ、当支署は林業体験の出版をしました。当イベントは、宮崎県内の関係団体などが、宮崎県スギの大切さやスギのぬくもりを感じてもらうため、木工教室や木育コーナーなどを出展。当支署では、九州の国有林のパネルの設置などやパンフレットの配布、丸太切り体験を行いました。三連休の中日で家族連れが多く、家族全員で丸太切りに挑戦され、林業に触れてもらう良い機会となりました。また、同会場では、都城市のイベントが同時に開かれ、子供から大人まで終日賑わい、多くの方へ国有林の取り組みなどをPRすることができました。



子供らに丸太切りを体験させる職員 都城

# 森林資源の循環利用による 多面的機能の維持増進

## はじめに

九州の国有林野は公益重視の管理経営を推進することを基本とし、国民の要請に適切に対応するため、2013年度より重視すべき機能に同じ5つの機能類型に区分し、それぞれの機能に応じた管理経営を実施していきます。

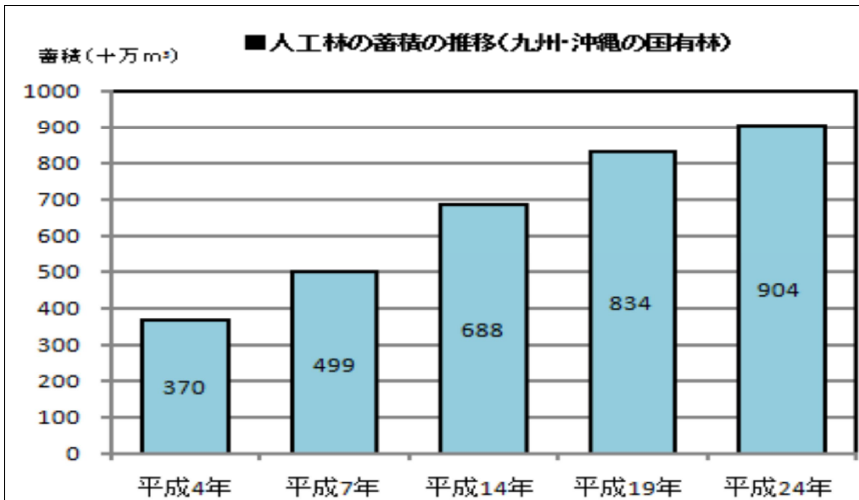
## 2014年度の取組

九州国有林の約半分は人工林であり、これら人工林については着実に資源が充実し、利用期を迎えています。この人工林の多くが未だ間伐が必要な育成段階にある一方、伐採適期を迎えた高齢級の人工林も年々増加しつつあるという資源内容の変化を的確に踏まえながら、引き続き間伐を推進するとともに、将来的に均衡がとれた齢級構成に移行させることに配慮しつつ、主伐と今後の再造林の計画的な推進に向けた取り組みを行っています。

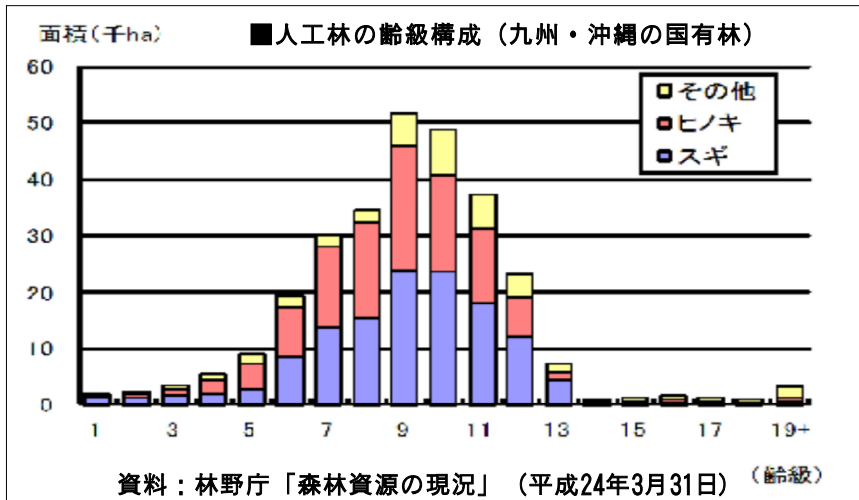
## 地球温暖化対策に向けた取組

地球温暖化対策における第2約定期間（2013年～2020年）

0年）以降の森林吸収源対策については、国際的に合意された森林吸収源の算入上限である年平均3・5%の吸収量の確保を図るため、引き続き、間伐など



資料：林野庁「森林資源現況総括表」



資料：林野庁「森林資源の現況」（平成24年3月31日）（齢級）



森林資源の循環利用のイメージ

## おわりに

こうした取り組みを通じ、森

を積極的に推進するとともに、今後、人工林の高齢級化に伴う吸収量の低下、資源の成熟に伴う主伐面積の増加が見込まれる中で、将来にわたる二酸化炭素の吸収作用の保全及び強化を図る観点から、主伐及びその後の再造林を積極的に推進します。

林資源の循環利用を行いながら、森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図るとともに、地球温暖化対策における森林吸収源対策にも貢献します。

（文責）計画課  
課長補佐 下田 勝也

# 地域と連携したシカ被害対策に向けた取組

## はじめに

九州においては、近年、ニホンシカ(以下、「シカ」という。)の生息域が、1978年から2003年の25年で1・5倍以上に拡大しました。また生息頭数は、推計で27万頭以上と言われ、適正頭数とされる約4・7万頭の約5・8倍となっています。

このような生息域の拡大などを背景として、シカによる農業被害が深刻化しています。

林業関係では、植栽された苗木が、食害を受け枯死したり、成木については剥皮害により、木材としての価値が著しく低下するといった被害が発生しています。

また、天然林では、食害などにより林内の低木・草本類などの下層植生が消失したり、中・上層木が枯死するなどの被害も発生しています。その結果、屋久島のような貴重な生態系が残る地域においても、生育する植

物の単純化や希少種の生育地の減少など生物多様性の保全に影響が生じています。また、これら被害による森林の劣化により、土砂流出などの危険性も高まるなど国土保全の観点からも大きな問題となつてきています。

このため、2013年12月には、環境省と農林水産省が共同で、「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」

を取りまとめ、この中で、当面の捕獲目標として、シカの個体数を10年後(2023年度)までに半減させることを目指すこととしました。また、2014年5月には、鳥獣保護法が一部改正され、鳥獣の管理が明確に位置づけられたところです。

九州森林管理局では、シカ被害対策を重点課題と位置づけ、

物の単純化や希少種の生育地の減少など生物多様性の保全に影響が生じています。



シカ被害により荒れた森林

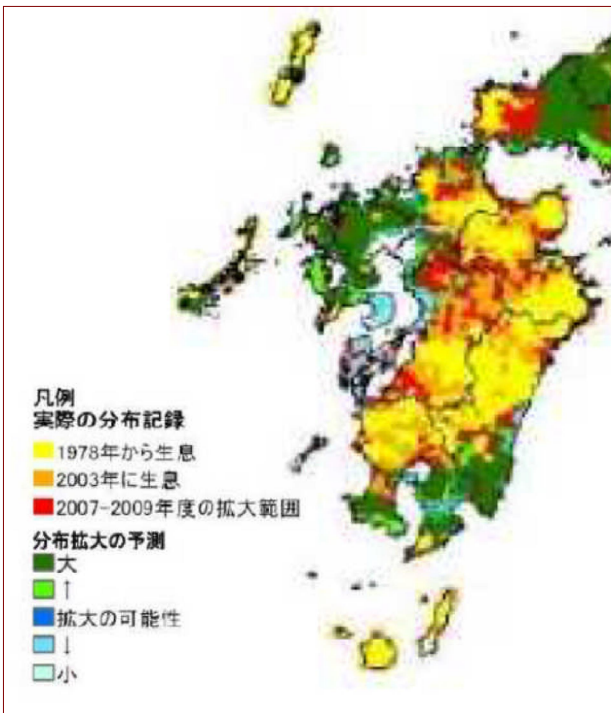
## シカ被害の把握・生息状況等調査および新技術の実証・導入等

地域と連携したシカ被害対策に向けた取り組みを推進しており、この中からいくつか紹介します。

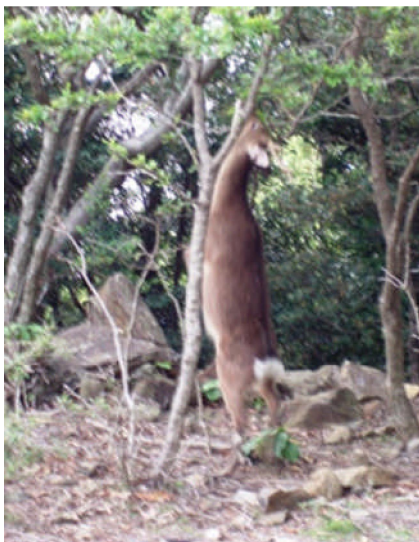
(2) 効果的・効率的な新たな捕獲技術の実証・導入等  
① 森林技術・支援センターにおいて、新たな捕獲用具である、「巾着式あみはこわな」を2012年度に開発し、その普及に取り組んでいます。このわなは、シカが入るとバネ仕掛けで入口が巾着状に閉まり、同時に網が

シカの効果的・効率的な捕獲に資するために、シカの首にGPS発信器がついた首輪を取り付けて、シカの行動状況などを把握するGPSテレメトリー調査を行っています。これまでの調査結果により、シカの行動パターンを次ページのとおり4つに分類しました。

今年度は、この調査結果を分かり易く解説したパンフレットを作成する予定です。



ニホンシカの分布とその拡大予測  
(生物多様性評価地図(生物多様性カルテ) 環境省)

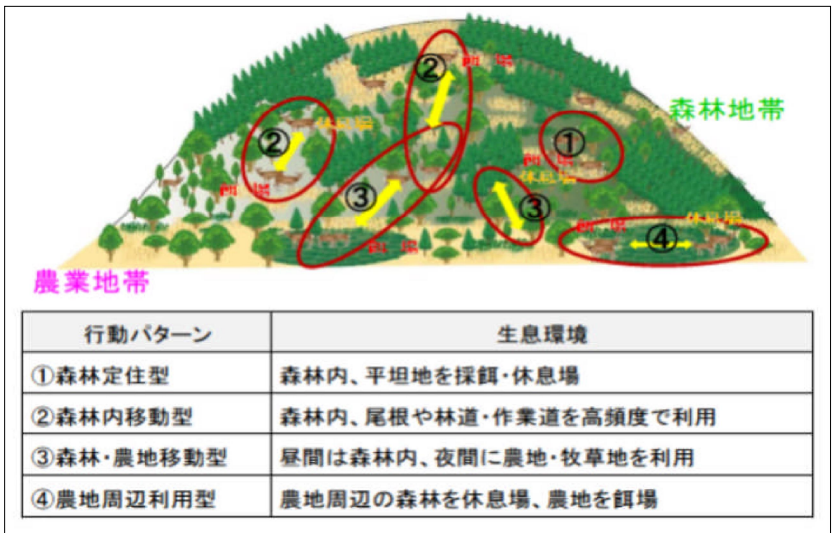


シカは葉を食べるために背伸びして葉を食べる

(1) シカの行動状況調査  
シカの生息密度や生息環境による行動状況調査、効果的・効率的な新たな捕獲技術の実証・導入などを行っています。



「巾着式あみはこわな」に近づくシカ



落ちてシカの動きを制御する仕組みで、従来の鋼鉄製のはこわなより軽く(重さ約5キログラム)、安価(約5千円)で、設置が容易という特徴を持っています。

②低コスト化を考慮した捕獲手法別の実証試験において、「くくりわなによる輪番移動式捕獲法」を2012年度に技術開発しました。この手法は、くくりわなを設置後3〜5日間捕

獲が無かった場合、利用頻度の高い獣道にくくりわなを移動させるとともに、10日〜20日で設置したくくりわな全部を2キロメートル程度大きく移動させる低コストで効果的な手法です。

③今年度は、この「巾着式あみはこわな」とくくりわなによる輪番移動式捕獲法」を組み合わせた誘引捕獲事業を九州管内の5箇所で行い、現在その実施結果を分析しています。

④シカの新たな捕獲手法として、2012年度から「誘引狙撃法」の実証試験を大分県内の国有林で取り組んでいます。この手法は、餌の少ない冬場に、給餌によりシカを誘引して狙撃する銃猟のことであり、北海道や本州の一部で取り組まれ、高い成果をあげていますが、九州では、冬は雪が少なく餌資源が多い中、いかにシカを誘引する

#### 4つの行動パターンとイメージ図

獲が無かった場合、利用頻度の高い獣道にくくりわなを移動させるとともに、10日〜20日で設置したくくりわな全部を2キロメートル程度大きく移動させる低コストで効果的な手法です。

③今年度は、この「巾着式あみはこわな」とくくりわなによる輪番移動式捕獲法」を組み合わせた誘引捕獲事業を九州管内の5箇所で行い、現在その実施結果を分析しています。



誘引狙撃法現地検討会

#### 地域や関係機関との連携・協力

シカは広域的に生息しており、地域をまたいだ対策を推進するため、国・県・市町村・猟友会・農林業関係者などと連携した取り組みを行っています。

(1)九州シカ広域一斉捕獲の取組  
福岡、熊本、大分、宮崎、鹿児島との連携し、九州シカ広域一斉捕獲を推進しています。これは、各県ごとでは対応の難

かなどが課題となつています。今年度は、実施に当たって、県・市町村など関係者による現地検討会を12月に行いました。また、1月には猟友会などの人材育成も含めた技術研修を予定しています。

しい県境などにおいて集中的にシカ捕獲を行うために、秋期と春期に一斉捕獲期間と一斉捕獲日を設定して取り組むもので、国有林では、一斉捕獲日には林道のゲートを開放し、入林禁止区域を設けないなどの対応をしています。この取り組みにより、2013年度は、2199頭が捕獲され、今年度も取り組んでいるところでは、

#### ②シカ被害対策のための協定の締結

熊本、宮崎北部、鹿児島及び屋久島の各森林管理署では、地元の市町村及び猟友会などとシカ被害対策のための協定を締結し、国有林への入林手続きの簡素化や、わなの貸し出しを行うなど、地域と連携した取り組みを行っています。これまで6件



熊本署と高森町等関係者による協定調印式

の協定を締結していますが、今後とも地域の要望に応じた支援協力を行う予定です。

#### (3) 連携モデル地域での取組

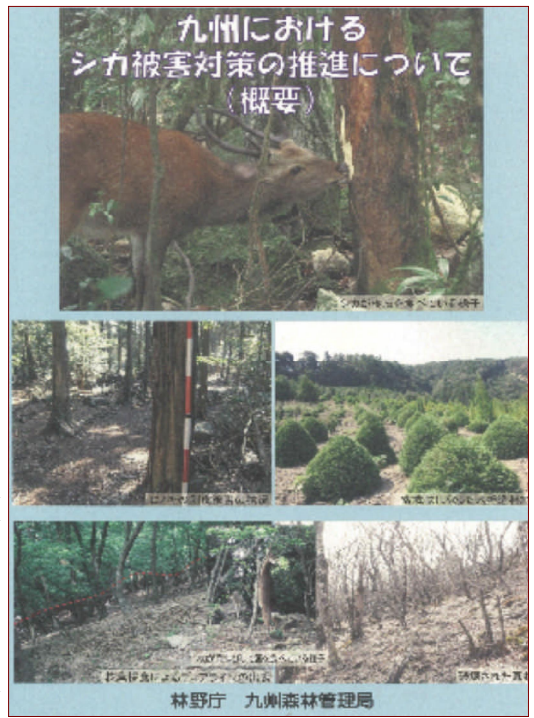
シカは、森林をねぐらとし、農地を餌場として行き来していることもあり、森林と農地の関係者が密接に連携して各種対策を効果的に推進していくことが重要です。

2013年度から、九州農政局などと連携し、熊本県・大分県・宮崎県にまたがる高森町・竹田市・高千穂町をモデル地域に設定し、地元の広域協議会とともに、地域の実態・要望などを把握し、課題や対応策の検討を行っています。

今年度は、熊本署と高森町などとのシカ被害対策協定を6月に締結しました。また、200



九州森林・林業セミナー(竹田市)



シカ被害対策推進のためのパンフレット

9年度から毎年度開催していますシカ被害の現状と対策をテーマとしたシンポジウムを、今回は九州森林・林業セミナーとして竹田市において12月に開き、九州各地から約250人もの参加があり、シカ被害への関心の高さがうかがえました。さらに、高千穂町内の国有林において、新たな捕獲技術の現地検討会を12月に行いました。

**(4) 情報の発信及び共有**

九州におけるシカ被害対策の推進に資するために、これまでの調査などにより得られた成果をとりまとめた冊子及びパンフレットを2013年度に作成し関係機関などへ配布しました。

おわりに

九州森林管理局では、今回紹介しました取り組み以外にも、職員による有害捕獲などさまざまな取り組みを行っています。今後とも地域との連携を一層強化してシカ被害対策を推進してまいります。

(文責：保全課企画官  
自然再生担当) 石橋暢生

**船浦湾のビーチクリーンに参加**

【西表森林生態保全センター】

当センターでは、西表島内のビーチクリーン活動を行っている西表エコツーリズム協会のエコプロジェクト活動に継続的に参加。船浦湾で3回目となるビーチクリーンが10月19日に開かれました。今回は、カヌー組合が主催で参加者は34人、湾内のマング

ロープ林内やヒナイ川、西田川沿いの漂着ゴミを回収しました。回収されたゴミは発泡スチロールが一番多く約50袋、その他プラスチック、ブイ、ペットボトルなど、合わせて約140袋を回収しました。一時は、船浦湾を横断する海中道路からも漂着ゴミが見える状態でしたが回収されて、きれいな景色を取り戻すことができました。



回収したゴミを分別する参加者  
II 西表保全センター

**誘導伐現地視察を実施**

【佐賀森林管理署】 佐賀県からの要請で低コストで効率的な森林づくりの手法を目的に、国有林の誘導伐現地視察を国有林の誘導伐箇所で行いました。当

日は、佐賀県及び県内の市町や森林組合から26人が視察に訪れ、国有林からも7人が参加。はじめに当署の森林技術指導官から誘導伐の考え方について説明。続いて事業担当の森林整備官から伐区設定、路網の配置などについて具体的な説明がありました。説明後、参加者から台風被害対策や伐区設定の考え方等多数の質問があり、活発な意見交換ができ、今後も民・国連携による情報共有の場をつくっていくことを確認しました。



現地検討を行い意見交換をする参加者II佐賀

**熊本署と合同勉強会を開く**

【熊本森林管理署】 職員の民間連携に係る意識を高め、合意形成・プレゼンテーション能力

の向上など、地域林業の再生・自己啓発に資することを目的に、当署と熊本南部森林管理署合同の勉強会を2日間にわたり開き、23人が参加しました。勉強会では、地域の林業に係る課題や国有林の役割を題材に全員が参加し解決策等を導いたり、参加者同士で学び合う手法で行い、各班毎に異なる課題を検討し、内容をとりまとめ発表を行いました。参加者からは、各班のプレゼンテーションが参考になった、自らのスキルアップにつながったなどの意見が数多く寄せられ、有意義な勉強会になりました。

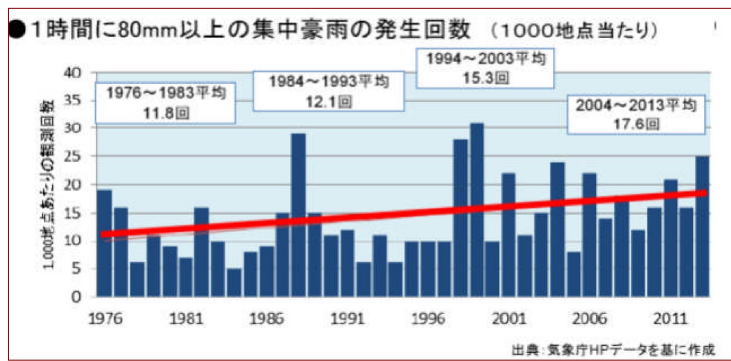


熊本南部署と合同で行った勉強会の様子II熊本

# 国民生活の安全・安心の確保 に向けた治山事業の取組

## はじめに

近年、異常気象などに起因する集中豪雨や局地的な大雨が観測され、各地で甚大な被害が発生しているところです。気象庁では「これまでに経験したことのないような大雨」という表現を用いて最大限の警戒を呼びか



けるなど、近年の降雨は深刻な状況となっています。

治山事業では、集中豪雨などにより荒廃した山地の復旧や保  
安林(※)の整備を計画的に進め、私たちが安全で安心できる暮らしを守ることを目的として計画的な事業を行っているところです。

(※) 水源の涵(かん)養、土砂の流出や崩壊の防備、生活環境の保全・形成等の目的を達成するため「森林



土石流を抑止した治山ダム

法」の規定に基づいて農林水産大臣等が指定する森林。指定されると、伐採等に一定の制限が課せられる。



森林整備後



森林整備前

## 2014年度の重点的な取組

(1) 国民生活の安全・安心の確保に向けた効果的な治山事業の展開

例年、九州各地では台風や集中豪雨等に伴う山地災害が発生しているところです。こうした自然災害から住民の生命や財産を守るため、各地域ごとに治山事業計画を策定し、毎年、計画的に治山事業を行っています。また、計画策定に当たっては、特定流域総合治山対策(※)の取組など民有林を管理する自治体などと連携することにより、事業の効率化と治山施設の効果を十分発揮できるように取り組んでいます。



(※) 特定流域総合治山対策とは、国有林と民有林の治山事業実施箇所が近接している箇所において、国有林と民有林の対策を一体的に実施するものとして策定される流域治山計画に基づき実施する治山対策。

(2) 木材の利用推進及び渓流生態系保全に資する治山事業の推進  
木材の利用を促進することは、森林の持つ多面的機能の発揮を通じて地球温暖化の防止や資源循環型の形成にも資するものです。治山事業においても積極的な木材の利用を推進しているところであり、主な活用事例としては、治山ダム(コンクリート製)の型枠(※)資材に丸太を活用した丸太残存型枠やスギ間伐材を原料とした合板型枠、また崩壊した林地の拡大防止と緑化を促進するため木材を活用し



木材を利用した治山ダム





現地検討会（宮崎署管内）



丸太を活用した型枠施工事例（丸太残存型枠）



現地検討会（屋久島署管内）



現地検討会（北薩署管内）

た柵工や土留工などさまざまな利用に努めているところです。一方、生物の生息・繁殖環境の保全や在来種による緑化など、溪流生態系保全の観点から治山事業においても生態系に配慮した取り組みが重要となっ

ています。2014年度は地域の特性を生かした取り組みを検討するため、九州局管内の各地区において各森林管理署の治山担当職員による現地検討会を行いました。

（※）コンクリートを固化させる際

所定の形状になるように誘導する部材、枠組みのこと。

**津波等に対する海岸防災林整備方策に関する検討**

東日本大震災以降、津波などに対する国民の防災意識が高まるなか、政府の中央防災会議（※1）では南海トラフ沿いで発生する巨大地震・津波については、仮に発生すれば西日本を中心に甚大な被害をもたらすだけではなく、影響は我が国全体に及ぶ可能性があり、行政、企業、地域、住民等、個々の果たすべき役割を踏まえつつ、当該地震への対策に万全を期する必要があるとされたところです。

また、林野庁においては「東日本大震災に係る海岸防災林の再生に関する検討委員会」において技術的観点から海岸防災林の再生方針が策定されました。

このため、九州森林管理局においても津波等の減勢効果等（※2）を發揮する海岸防災林の整備などに向けた検討を行うため、2013年度、宮崎県及び鹿児島県内において「津波等に対する海岸防災林整備方策の検討会」を開いたところです。

また、2014年度は宮崎県宮崎市一ツ葉海岸林の再生や機



検討会（宮崎県宮崎市）

能向上に向けた取り組みを検討するため学識経験者のほか、宮崎県や宮崎市の防災行政担当者により検討会を開いているところです。2015年度以降についても、引き続き民有林と国有林が連携し、九州各地域における海岸防災林の機能向上を図るため検討を行うこととしています。

（※1）内閣の重要政策に関する会議の一つとして、内閣総理大臣をはじめとする全閣僚、指定公共機関の代表者及び学識経験者により構成されており、防災基本計画の作成や、防災に関する重要事項の審議等を行っている。

（※2）東日本大震災により大規模な津波が発生した際、一部の海岸林において津波エネルギーの減勢効果、到達時間の遅延効果がみられた

区分	山腹崩壊危険地区	崩壊土砂流出危険地区	地すべり危険地区	計
福岡	36	124	0	160
佐賀	23	40	0	63
長崎	19	43	0	62
熊本	6	83	2	91
大分	18	75	0	93
宮崎	65	121	0	186
鹿児島	63	139	1	203
沖縄	3	0	0	3
計	233	625	3	861

山地災害危険地区箇所（国有林）の県別一覧（平成25年度末時点）



現地検討会（宮崎県宮崎市）

事例や林帯が残った海岸林では、漂流物を捕捉し、林帯の背後に存する人家等の被害を軽減した事例が報告されている。

## 山地災害危険地区における治山事業

九州森林管理局では、管内の山地災害危険地区内(※)の荒廃状況等調査を行い、その結果を踏まえ、毎年度、計画的に治山事業を行っているところです。また、山地災害危険地区を地域住民のかたがたへお知らせするため、山地災害危険地区の標識を設置し、各県と連携し、ホームページに掲載するなど積極的な広報活動を展開しています。

(※) 山地災害危険地区とは、崩壊や土砂流出等の危険性が高いと考えられる箇所のうち、人家、道路など保全対象への影響が大きい地区をいう。



山地災害危険地区の標識



(文責) 治山課  
課長補佐 富永雄二

## 民間連携の森林作業現地検討会

【福岡森林管理署】福岡県資源活用研究センターが例年行っている「森林作業道作設現地検討会」を今年度は、民間連携し東峰村で行い、林業事業体、県・市町村関係者、国有林職員など55人が参加。国有林及び民有林現場の作業道作設状況と作業システムを視察。午後は室内で、



現地で作業道の検討を行う参加者＝福岡

県の作業道作設指針や作設の事例などについて講義があり、その後、六グループに分かれ現地検討を振り返り、良かった点、工夫が必要な点などの討議と発表を行いました。活発な討議で設計側とオペレーターとしてするべきことが自覚でき有意義な検討会となり、今後とも民間連携と情報交換を行っていくこととしました。

## 地元小学校の「山の体験学習」を支援

【西表森林生態系保全センター】竹富町立白浜小学校の三大行事である「山の体験学習」が行われ、租納森林事務所と森林環境教育の一環として支援しました。当日は、生徒や教職員、保護者など44人で、9時に白浜港を出発。途中、講師の島袋さんから



ナーラーの滝で記念撮影＝西表センター



山菜のてんぷら

イチバン川、ヌバン川などにまつわる話や植物の説明などを受け仲良川上流の船着場の上陸。次の目的地ナーラの滝を目指しました。道中ではドングリなどを拾いながら11時頃に到着。昼食時にはそれぞれが収穫した山菜やエビを天ぷらにして食べました。13時頃下山を開始し再び船に乗って14時30分頃無事白浜

港へ帰港しました。

## 県と森林施業現地検討会を実施

【長崎森林管理署】12月9日長崎県県央振興局と合同で「森林施業現地検討会」を行いました。午前中は長崎県樹苗生産組合のコンテナ苗視察を行い、コンテナ苗の現状やこれからの課題など、国、県からの情報提供も含めた意見交換を行いました。その後、遠目国有林の誘導伐箇所や市営林の複層林、私有林での天然更新箇所を視察。それぞれの施業方法などについて意見交換を行い有意義な検討会となりました。今後も民間連携した良い森林施業につなげていきたいと思います。



コンテナ苗の視察を行う参加者  
川長崎

# コンテナ苗の導入拡大 と低コスト造林の推進

はじめに

九州森林管理局では、路網整備と高性能林業機械による間伐の低コスト化に取り組むとともに造林分野についても低コスト化に向けた各種の取り組みを

実践しています。

林業経営に係わるトータルコスト低減のためには、時季を問わず植栽が可能なコンテナ苗を活用して伐採搬出作業と同時進行的に植栽を行う一貫作業システムを導入、また、シカ被害

や斜め張りの実証に取り組んでいるところ。今後、主伐・再造林が本格化する状況下において、森林総合研究所など関係機関と連携したこれらの取り組みは九州からの林業再生に向けた重要なテーマ

減のための防護柵については、現地状況に応じて従来方式よりコスト軽減が図れる寝かせ張り

として注目されています。

## コンテナ苗の生産拡大と安定供給に向けた支援

九州森林管理局では、コンテナ苗を使用した国有林での植栽を2010年度から2013年度までの4年間で55万本を植栽し、2014年度は32万本の植栽を見込んでいます。コンテナ苗は通年植栽、出荷時期の分散化などのメリットが

あり、今後の再造林コスト削減に不可欠なツールとして需要増が見込まれコンテナ苗の生産拡大と安定供給が極めて重要となっています。このことから、生産者の育苗技術向上のための情報共有及び技術検討会の開催や今後の国有林の苗木需要の見通しを情報提供し具体的増産要望を行う供給調整会議の開催などコンテナ苗の安定的生産体制の確保に資する取り組みを行いました。



コンテナ苗供給調整会議・生産技術向上会議



林縁木利用の斜め張り



防護柵の寝かせ張り

## 低コスト造林の拡大と普及

また、九州育種場や技術普及課とも連携して、九州地域で選抜された精英樹とエリートツリーのコンテナ苗を育苗実証中であり早期の実用化に向けて取り組みを強化していきます。

九州森林管理局管内の請負事業による主伐（誘導伐）箇所